

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領

改正後（H31.5.1）	改正前
<p data-bbox="379 222 1234 258">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領</p> <p data-bbox="112 327 388 363">第1条～第14条（略）</p> <p data-bbox="160 468 240 495">附 則</p> <ol data-bbox="112 499 670 632" style="list-style-type: none">1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。	<p data-bbox="1768 222 2623 258">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領</p> <p data-bbox="1492 327 1768 363">第1条～第14条（略）</p> <p data-bbox="1540 468 1620 495">附 則</p> <ol data-bbox="1492 499 2050 598" style="list-style-type: none">1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領

改正後（H31.5.1）

改正前

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上7千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	護岸工	基礎形式として鋼矢板を用いるもの
	海岸堤防、護岸、防波堤、係留施設工	海上からのブロック据付を行うもの
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	海上からのブロック据付を行うもの
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工（ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工（区画整理）	基盤の切盛を行うもの
漁場工（魚礁沈設工事および着底基質設置工事）	海上からのブロック据付を行うもの	

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、**工事の難易度や、**施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とする工事等、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、**工事内容を勘案しこの表以外であっても実績評価型（簡易型）を適用する。**

なお、**技術的な工夫の余地がほとんどない工事、および「工事成績評定を省略できる工事」等**については、**総合的に判断し**総合評価落札方式を適用しないことができる。

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上7千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	護岸工	基礎形式として鋼矢板を用いるもの
	海岸堤防、護岸、防波堤、係留施設工	海上からのブロック据付を行うもの
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	海上からのブロック据付を行うもの
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工（ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工（区画整理）	基盤の切盛を行うもの
漁場工（魚礁沈設工事および着底基質設置工事）	海上からのブロック据付を行うもの	

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、**施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。**

なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後 (H31.5.1)					改正前				
別記2 (地域防災力維持型)					別記2 (地域防災力維持型)				
地域防災力維持型 「土木一式」(設計額が3千万円以上7千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)					地域防災力維持型 「土木一式」(設計額が3千万円以上7千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)				
分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
企業の技術力 3.0点	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (平成〇年度および平成〇年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか? (※1)	80点以上	2.0	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (平成〇年度および平成〇年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか? (※1)	80点以上	2.0	
			71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2	0.2~1.8			71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2	0.2~1.8	
			71点未満	0.0			71点未満	0.0	
	(b)地域防災力維持	工事 を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0	(b)地域防災力維持	工事 を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0	
配置予定技術者の技術力 1.5点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格および年齢 (当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢)	40歳未満かつ1級土木施工管理技士	1.5	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格 配置予定技術者に若手技術者を配置 (当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢)	1級土木施工管理技士の資格を保有	1.0	
			1級土木施工管理技士	1.0			上記以外	0.0	
			35歳未満	0.5			35歳未満の若手技術者を配置	0.5	
			上記以外	0.0			上記以外	0.0	
企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり	1.5	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり	1.5	
			上記以外	0.0			上記以外	0.0	
	(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0	(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0	
			災害協定の締結なし	0.0			災害協定の締結なし	0.0	
	(c)地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5	(c)地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5	
			実績なし	0.0			実績なし	0.0	
	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する(※5)	条件を満たす	0.5	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する	条件を満たす	0.5	
			上記以外	0.0			上記以外	0.0	
	(e)契約件数	当該工事の入札書提出日の属する年度の契約件数(※6)	0件	2.0	(e)契約件数	当該年度(※5)の入札による契約件数(※6)(※7)	0件	2.0	
			1件	1.0			1件	1.0	
2件			0.5	2件			0.5		
3件以上			0.0	3件以上			0.0		
満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0	満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0
※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点〇〇点を付与する。 ※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て) 合併入札の場合は、各々の工事において自社で施工する比率を7割以上とする場合に限り加点する。 ※3 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、 ①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定 ②県内全域を対象とした災害協定の場で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。 とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。 ※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。 ※5 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。 ※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型)によるものに限る。)による土木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。ただし、落札決定した工事が「合併入札」であった場合には、その入札工事全体で1件とカウントする。 なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、1つの工事のみ契約件数に応じた点数を申請し、それ以外の工事には順次「契約件数が1件ずつ増えたものと仮定した点数」で加点申請を行うこと。ただし、複数の工事と同じ点数を申請した場合には、全ての申請点数を「0点」として評価する。					※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点〇〇点を付与する。 ※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額 (単位:「割」 未満端数切捨て) ※3: 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、 ①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定 ②県内全域を対象とした災害協定の場で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。 とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。 ※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。 ※5 「当該年度」とは、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの期間をいう。 ※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型)によるものに限る。)による土木一式工事のうち、入札の申込を行った日(入札書を提出した日)の前日までに落札決定した件数をいう。 ※7 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする ※ 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。				

改正後 (H31.5.1)

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

企業名 **〇〇〇〇川 〇〇市〇〇**

企業名	企業の技術力				企業の地域性・社会性				技術評価点							
	様式第9号		様式第11号		様式第9号		様式第9号			小計						
	工事成績(注1)	平均 点(注2)	件数	加算点	保有資格(注1)	自社で施工する 比率(注2)	地域情通度	社会貢献度			地域貢献度	県産品の活用 特記仕様書 別 表3の指定品目	契約件数			
最大	80点以上	2.0	7割 以上	1.0	3.0	1.5	〇〇市	1.5	有	0.5	有	0.5	0件	2.0	5.5	10.0
最小	71点未満	0.0	未達	0.0	0.0	0.0	上記以外	0.0	無	0.0	無	0.0	3件 以上	0.0	0.0	0.0
配点																
平均		75		1.0	8	2.0	〇〇市	1.5	無	0.0	有	0.5	1件	1.0	3.0	6.5
自己評価点																
平均																
平均																

注

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルの箇所を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、書類目録(添付資料を添付または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を添付または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

(注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与する。
この平均点を加点申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること

(注2) 自社で施工する比率：(当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給額の合計)) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

改正前

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

企業名 **〇〇〇〇川 〇〇市〇〇**

企業名	企業の技術力				企業の地域性・社会性				技術評価点									
	様式第9号		様式第11号		様式第9号		様式第9号			小計								
	工事成績(注1)	平均 点(注2)	件数	加算点	保有資格(注1)	自社で施工する 比率(注2)	地域情通度	社会貢献度			地域貢献度	県産品の活用 特記仕様書 別 表3の指定品目	契約件数					
最大	80点以上	2.0	7割 以上	1.0	3.0	1.5	〇〇市	1.5	有	1.0	有	0.5	有	0.5	0件	2.0	5.5	10.0
最小	71点未満	0.0	未達	0.0	0.0	0.0	上記以外	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	3件 以上	0.0	0.0	0.0
配点																		
平均		75		1.0	8	2.0	〇〇市	1.5	無	0.0	有	0.5	有	0.5	1	1.0	3.0	6.5
自己評価点																		
平均																		
平均																		

注

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルの箇所を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、書類目録(添付資料を添付または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を添付または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

(注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与する。
この平均点を加点申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること

(注2) 自社で施工する比率：(当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給額の合計)) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

改正後（H31.5.1）

改正前

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 （※）	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 （〇〇歳） □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

（*）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（健康保険証等）の写し、1級国家資格者証の写し等）を添付すること。

- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 （※）	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 （〇〇歳） □35歳未満 ・ □35歳以上
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

（*）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（1級国家資格者証の写し等）を添付すること。

- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]